

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

① 経済金融環境

当中間連結会計期間の経済環境を顧みますと、海外では、欧州やアジアで堅調な景気の拡大が続き、米国では住宅建設の減少等により経済成長が緩やかなものになりました。わが国では、一部に弱い動きが見られたものの、輸出の増加と堅調な設備投資を背景に緩やかな景気拡大が続きました。

金融資本市場におきましては、米国の住宅金融における不良債権問題の拡がり等を背景に、米国の政策金利が9月に引き下げられました。一方、国内では政策金利が据え置かれ、短期市場金利である無担保コールレート(オーバーナイト物)はほぼ横ばいで推移しました。長期市場金利である10年物国債の流通利回りは期中に上昇したものの、欧米長期金利の低下を受けて期末には概ね期初の水準に戻りました。こうした経済金融情勢や世界的なリスク再評価等の動きを背景に、前期末対比で日経平均株価は下落し、対米ドル為替レートは円高となりました。

金融界におきましては、幅広い金融商品について横断的な利用者保護の枠組み等を整備した金融商品取引法や、全面的に内容を見直した新たな信託法が9月末に施行されました。また、4月に住宅金融公庫が廃止され、新たに独立行政法人住宅金融支援機構が発足したほか、5月には5つの政府系金融機関を統合するための日本政策金融公庫法が成立し、10月1日には郵政事業の民営化が実施されました。

② 経営戦略

当社グループは、昨年10月に公的資金返済を完了し、経済金融情勢や競争環境といった経営環境が大きく変化したことを踏まえ、今年度、平成21年度までの3年間を対象とする中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」をスタートさせました。

本計画では、当社グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」「スピード」「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指していくことを基本方針とし、経営目標として、

- 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
- グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
- 株主還元の充実

の3点を掲げております。

また、本計画におきましては、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸として、戦略施策を展開してまいります。

(1) 成長事業領域の重点的強化

今後大きく成長する事業領域にフォーカスし、その領域においてお客さまの期待を超える価値を提供することによってトップクオリティを実現、持続的成長を果たしてまいります。当社が特に注力する成長事業領域は以下の7つです。

- ① 個人向け金融コンサルティングビジネス
- ② 法人向けソリューションビジネス
- ③ グローバルマーケットにおける特定分野
- ④ 支払・決済・コンシューマーファイナンス
- ⑤ 投資銀行・信託業務
- ⑥ 自己勘定投資
- ⑦ アセット回転型ビジネス

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

中長期的な経営目標や戦略施策を主軸とした業績目標・評価制度の導入、成長事業領域においてトップクオリティに挑戦するプロフェッショナル集団を育成するための体制整備、戦略展開に柔軟に対応できるIT基盤・事務インフラ等の整備を進め、コンプライアンス態勢を強化し、ALM・リスク管理体制を高度化することによって、付加価値の極大化を目指してまいります。

当社グループは、本計画の遂行に全役職員一丸となって全力で取り組み、持続的成長を通じて、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

③ 営業の成果

当中間連結会計期間における業績は以下のとおりとなりました。

業容面では、預金は、前連結会計年度末対比7,695億円増加して72兆9,257億円となり、譲渡性預金は、同609億円減少して2兆5,282億円となりました。

一方、貸出金は、海外で高格付け企業への貸出やプロジェクトファイナンス等を積極的に行ったことを主因に、前連結会計年度末対比1兆5,042億円増加の60兆1,935億円となりました。

総資産は、同5兆693億円増加し、105兆9,276億円となりました。

損益面では、経常収益は、海外での貸出金残高の増加や国内市場金利の上昇に伴う貸出金利息の増加を主因に資金運用収益が増加したことや、持分法適用会社の業績回復を主因としてその他経常収益が増加したこと等により、前中間連結会計期間対比13.8%増の2兆775億円となりました。経常費用は、前連結会計年度に債券ポートフォリオのリスク圧縮を進めたことによる国債等債券損益の大幅な改善を主因にその他業務費用が減少する一方、預金利息の増加等による資金調達費用の増加や与信関係費用の増加並びに保有株式の減損等によるその他経常費用の増加を主因に、前中間連結会計期間対比17.4%増の1兆7,243億円となりました。その結果、経常利益は3,532億円、特別損益等を勘案した中間純利益は1,705億円となりました。

純資産額は、中間純利益の計上等により株主資本が前連結会計年度末対比1,046億円増加の2兆8,462億円となる一方、その他有価証券評価差額金が同1,962億円減少の1兆658億円となったことを主因として、同624億円減少の5兆2,688億円となりました。

事業の種類別では、銀行業、リース業、その他事業の内部取引消去前の経常収益シェアが、銀行業が66(前中間連結会計期間対比+2)%、リース業が19(同△1)%、その他事業が15(同△1)%となりました。

また、所在地別の内部取引消去前の経常収益シェアは、日本が80(前中間連結会計期間対比△2)%、米州が8(同+1)%、欧州・中近東、アジア・オセアニアは、各々6(同+1)%、6(同+0)%となりました。

連結自己資本比率は、10.60%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の「営業活動によるキャッシュ・フロー」が前中間連結会計期間対比5兆5,687億円増加して1兆2,378億円、有価証券の取得・売却や有形固定資産及びリース資産の取得・売却等の「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同3兆5,519億円減少して△6,686億円、劣後調達等の「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同1兆1,710億円増加して△636億円となりました。

その結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末対比5,254億円増加して2兆4,524億円となりました。

(3) 事業の種類別セグメントの業績

① 事業の種類別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比399億円の増益となる5,995億円、信託報酬は同8億円の増益となる22億円、役員取引等収支は同100億円の増益となる2,934億円、特定取引収支は同667億円の増益となる1,183億円、その他業務収支は同191億円の増益となる89億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比415億円の増益となる5,503億円、信託報酬は同8億円の増益となる22億円、役員取引等収支は同8億円の減益となる1,934億円、特定取引収支は同624億円の増益となる1,038億円、その他業務収支は同164億円の増益となる△196億円となりました。

リース業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比22億円の減益となる△45億円、信託報酬は同0億円の増益となる0億円、役員取引等収支は同11億円の増益となる14億円、その他業務収支は同12億円の増益となる448億円となりました。

その他事業セグメントの資金運用収支は前中間連結会計期間比1億円の減益となる671億円、役員取引等収支は同105億円の増益となる1,018億円、特定取引収支は同43億円の増益となる145億円、その他業務収支は同37億円の増益となる523億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	508,871	△2,300	67,254	△14,207	559,617
	当中間連結会計期間	550,394	△4,585	67,133	△13,364	599,578
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	876,234	4,659	83,203	△54,287	909,808
	当中間連結会計期間	1,061,517	5,304	88,457	△72,702	1,082,577
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	367,362	6,959	15,948	△40,079	350,191
	当中間連結会計期間	511,123	9,889	21,324	△59,338	482,998
信託報酬	前中間連結会計期間	1,407	9	—	—	1,416
	当中間連結会計期間	2,239	23	—	—	2,262
役員取引等収支	前中間連結会計期間	194,273	378	91,358	△2,616	283,394
	当中間連結会計期間	193,440	1,481	101,884	△3,366	293,439
うち役員取引等 収益	前中間連結会計期間	250,637	378	98,694	△12,387	337,322
	当中間連結会計期間	253,742	1,481	109,985	△18,536	346,671
うち役員取引等 費用	前中間連結会計期間	56,363	—	7,335	△9,771	53,927
	当中間連結会計期間	60,301	—	8,100	△15,170	53,232
特定取引収支	前中間連結会計期間	41,389	—	10,223	—	51,613
	当中間連結会計期間	103,818	—	14,544	—	118,362
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	51,932	—	20,338	△17,774	54,496
	当中間連結会計期間	105,356	—	18,933	△5,927	118,362
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	10,543	—	10,114	△17,774	2,883
	当中間連結会計期間	1,538	—	4,389	△5,927	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	△36,082	43,546	48,594	△66,288	△10,230
	当中間連結会計期間	△19,676	44,827	52,354	△68,593	8,912
うちその他業務 収益	前中間連結会計期間	61,939	395,496	110,627	△66,942	501,121
	当中間連結会計期間	35,584	410,933	111,039	△68,870	488,686
うちその他業務 費用	前中間連結会計期間	98,022	351,950	62,033	△653	511,352
	当中間連結会計期間	55,261	366,105	58,684	△277	479,774

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間4百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 セグメント間の内部取引は「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 事業の種類別資金運用／調達状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比1兆4,232億円減少して86兆135億円、利回りは同0.44%増加して2.52%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆439億円減少して88兆158億円、利回りは同0.31%増加して1.10%となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比3,642億円減少して85兆8,393億円、利回りは同0.44%増加して2.47%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同1兆430億円減少して87兆7,999億円、利回りは同0.33%増加して1.16%となりました。

リース業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比377億円増加して2,084億円、利回りは同0.37%減少して5.09%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同591億円増加して1兆6,635億円、利回りは同0.32%増加して1.19%となりました。

その他事業セグメントの資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比1,555億円減少して3兆2,315億円、利回りは同0.56%増加して5.47%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同2,109億円減少して1兆1,992億円、利回りは同1.30%増加して3.56%となりました。

ア 銀行業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	86,203,552	876,234	2.03
	当中間連結会計期間	85,839,349	1,061,517	2.47
うち貸出金	前中間連結会計期間	58,215,756	619,840	2.13
	当中間連結会計期間	59,612,119	755,704	2.54
うち有価証券	前中間連結会計期間	21,548,632	161,886	1.50
	当中間連結会計期間	18,300,425	170,474	1.86
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	1,029,641	12,256	2.38
	当中間連結会計期間	1,068,987	15,561	2.91
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	160,331	2,849	3.56
	当中間連結会計期間	299,171	3,560	2.38
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,437,162	1,615	0.22
	当中間連結会計期間	1,217,962	4,142	0.68
うち預け金	前中間連結会計期間	2,360,293	37,850	3.21
	当中間連結会計期間	3,845,804	64,731	3.37
資金調達勘定	前中間連結会計期間	88,842,959	367,362	0.83
	当中間連結会計期間	87,799,906	511,123	1.16
うち預金	前中間連結会計期間	71,800,295	203,726	0.57
	当中間連結会計期間	73,376,710	283,388	0.77
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,459,555	20,615	1.19
	当中間連結会計期間	3,162,370	26,551	1.68
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	4,181,956	7,302	0.35
	当中間連結会計期間	2,093,076	11,829	1.13
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	455,131	7,963	3.50
	当中間連結会計期間	130,860	2,418	3.70
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	2,349,592	33,050	2.81
	当中間連結会計期間	1,637,532	18,397	2.25
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	2,415,567	33,729	2.79
	当中間連結会計期間	3,432,943	53,755	3.13
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	3,761,765	36,678	1.95
	当中間連結会計期間	3,683,324	39,538	2.15

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 銀行業……………銀行業
 - (2) リース業……………リース業
 - (3) その他事業……証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業
- 3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
- 4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,440,774百万円、当中間連結会計期間832,329百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
- 5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間4百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ リース業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	170,734	4,659	5.46
	当中間連結会計期間	208,490	5,304	5.09
うち貸出金	前中間連結会計期間	89,147	2,026	4.55
	当中間連結会計期間	102,884	2,214	4.30
うち有価証券	前中間連結会計期間	47,089	2,021	8.59
	当中間連結会計期間	65,111	2,287	7.03
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引支払 保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	28,715	509	3.55
	当中間連結会計期間	26,499	661	4.99
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,604,376	6,959	0.87
	当中間連結会計期間	1,663,541	9,889	1.19
うち預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引受入 担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,339	1	0.24
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	1,156,836	5,014	0.87
	当中間連結会計期間	1,142,851	7,240	1.27
うち短期社債	前中間連結会計期間	304,583	455	0.30
	当中間連結会計期間	360,993	1,231	0.68
うち社債	前中間連結会計期間	141,544	595	0.84
	当中間連結会計期間	159,513	793	0.99

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間2,368百万円、当中間連結会計期間1,606百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ その他事業

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	3,387,152	83,203	4.91
	当中間連結会計期間	3,231,598	88,457	5.47
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,173,046	64,924	5.98
	当中間連結会計期間	1,940,584	65,674	6.77
うち有価証券	前中間連結会計期間	365,861	8,091	4.42
	当中間連結会計期間	350,795	8,215	4.68
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	35,877	883	4.92
	当中間連結会計期間	56,195	1,276	4.54
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	42,720	901	4.22
	当中間連結会計期間	31,417	703	4.48
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	303,954	4,099	2.70
	当中間連結会計期間	433,071	6,627	3.06
資金調達勘定	前中間連結会計期間	1,410,179	15,948	2.26
	当中間連結会計期間	1,199,241	21,324	3.56
うち預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	12,253	23	0.39
	当中間連結会計期間	1,357	12	1.86
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	34,667	727	4.20
	当中間連結会計期間	26,703	598	4.49
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	76	0	0.24
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	1,020,251	6,994	1.37
	当中間連結会計期間	889,990	13,443	3.02
うち短期社債	前中間連結会計期間	46,850	57	0.25
	当中間連結会計期間	49,136	163	0.67
うち社債	前中間連結会計期間	296,074	7,282	4.92
	当中間連結会計期間	232,053	6,536	5.63

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間76,200百万円、当中間連結会計期間61,952百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

エ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	消去又は 全社()	合計	小計	消去又は 全社()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	89,761,439	2,324,602	87,436,836	964,096	54,287	909,808	2.08
	当中間連結会計期間	89,279,437	3,265,841	86,013,596	1,155,279	72,702	1,082,577	2.52
うち貸出金	前中間連結会計期間	60,477,949	2,279,273	58,198,676	686,791	35,773	651,018	2.24
	当中間連結会計期間	61,655,587	3,198,689	58,456,897	823,592	52,185	771,407	2.64
うち有価証券	前中間連結会計期間	21,961,582	247,942	22,209,525	171,999	14,280	157,718	1.42
	当中間連結会計期間	18,716,333	281,758	18,998,091	180,978	13,451	167,526	1.76
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,065,519	4,729	1,060,790	13,139	146	12,993	2.45
	当中間連結会計期間	1,125,183	10,938	1,114,244	16,837	216	16,621	2.98
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	203,051		203,051	3,751		3,751	3.69
	当中間連結会計期間	330,589	2,334	328,254	4,263	5	4,258	2.59
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,437,162		1,437,162	1,615		1,615	0.22
	当中間連結会計期間	1,217,962		1,217,962	4,142		4,142	0.68
うち預け金	前中間連結会計期間	2,692,963	288,369	2,404,594	42,460	3,992	38,467	3.20
	当中間連結会計期間	4,305,375	331,215	3,974,159	72,020	6,724	65,295	3.29
資金調達勘定	前中間連結会計期間	91,857,515	2,797,741	89,059,773	390,271	40,079	350,191	0.79
	当中間連結会計期間	90,662,689	2,646,877	88,015,811	542,336	59,338	482,998	1.10
うち預金	前中間連結会計期間	71,800,295	369,432	71,430,863	203,726	3,793	199,933	0.56
	当中間連結会計期間	73,376,710	386,502	72,990,208	283,388	6,621	276,767	0.76
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,459,555	390,618	3,068,937	20,615	199	20,415	1.33
	当中間連結会計期間	3,162,370	37,113	3,125,257	26,551	103	26,447	1.69
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	4,194,210	4,746	4,189,463	7,326	85	7,240	0.35
	当中間連結会計期間	2,094,433	10,938	2,083,495	11,842	216	11,625	1.12
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	489,799		489,799	8,691		8,691	3.55
	当中間連結会計期間	157,564	2,334	155,229	3,017	5	3,011	3.88
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	2,349,592		2,349,592	33,050		33,050	2.81
	当中間連結会計期間	1,637,532		1,637,532	18,397		18,397	2.25
うち コマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,416		1,416	1		1	0.24
	当中間連結会計期間							
うち借入金	前中間連結会計期間	4,592,655	2,032,775	2,559,879	45,738	35,966	9,771	0.76
	当中間連結会計期間	5,465,784	2,209,529	3,256,255	74,439	52,364	22,074	1.36
うち短期社債	前中間連結会計期間	351,434		351,434	513		513	0.29
	当中間連結会計期間	410,129	459	409,670	1,395	6	1,388	0.68
うち社債	前中間連結会計期間	4,199,384		4,199,384	44,556		44,556	2.12
	当中間連結会計期間	4,074,891		4,074,891	46,867		46,867	2.30

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。
3 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
4 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,459,271百万円、当中間連結会計期間850,249百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。
5 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間4百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

事業の種類別役員取引の状況

当中間連結会計期間の役員取引等収益は前中間連結会計期間比93億円増加して3,466億円、一方役員取引等費用は同6億円減少して532億円となったことから、役員取引等収支は同100億円の増益となる2,934億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比31億円増加して2,537億円、一方役員取引等費用は同39億円増加して603億円となったことから、役員取引等収支は同8億円の減益となる1,934億円となりました。

リース業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比11億円増加して14億円となったことから、役員取引等収支は同11億円の増益となる14億円となりました。

その他事業セグメントの役員取引等収益は前中間連結会計期間比112億円増加して1,099億円、一方役員取引等費用は同7億円増加して81億円となったことから、役員取引等収支は同105億円の増益となる1,018億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前中間連結会計期間	250,637	378	98,694	12,387	337,322
	当中間連結会計期間	253,742	1,481	109,985	18,536	346,671
うち預金・ 貸出業務	前中間連結会計期間	31,520		360	619	31,262
	当中間連結会計期間	34,220		58	617	33,662
うち為替業務	前中間連結会計期間	66,727			763	65,964
	当中間連結会計期間	67,472			1,001	66,470
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	11,991		12,212	15	24,188
	当中間連結会計期間	6,417		11,656	25	18,048
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,447		113	38	8,521
	当中間連結会計期間	8,466		178	39	8,604
うち保護預り ・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,906			0	3,906
	当中間連結会計期間	3,817			0	3,817
うち保証業務	前中間連結会計期間	21,685		6,055	4,751	22,989
	当中間連結会計期間	22,432		5,110	4,954	22,587
うちクレジット カード関連業務	前中間連結会計期間			57,938	564	57,374
	当中間連結会計期間			62,753	470	62,282
役員取引等費用	前中間連結会計期間	56,363		7,335	9,771	53,927
	当中間連結会計期間	60,301		8,100	15,170	53,232
うち為替業務	前中間連結会計期間	13,174			28	13,146
	当中間連結会計期間	15,091			10	15,081

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比638億円増加して1,183億円、一方特定取引費用は同28億円減少したことから、特定取引収支は同667億円の増益となる1,183億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比534億円増加して1,053億円、一方特定取引費用は同90億円減少して15億円となったことから、特定取引収支は同624億円の増益となる1,038億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引収益は前中間連結会計期間比14億円減少して189億円、一方特定取引費用は同57億円減少して43億円となったことから、特定取引収支は同43億円の増益となる145億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	51,932		20,338	17,774	54,496
	当中間連結会計期間	105,356		18,933	5,927	118,362
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間			6,788		6,788
	当中間連結会計期間			12,034		12,034
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間	445				445
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間	50,835		13,549	17,774	46,610
	当中間連結会計期間	101,393		6,898	5,927	102,364
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間	1,096				1,096
	当中間連結会計期間	3,518				3,518
特定取引費用	前中間連結会計期間	10,543		10,114	17,774	2,883
	当中間連結会計期間	1,538		4,389	5,927	
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間	2,883				2,883
	当中間連結会計期間					
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間	7,659		10,114	17,774	
	当中間連結会計期間	1,538		4,389	5,927	
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比868億円増加して3兆4,913億円、特定取引負債残高は同2,327億円増加して2兆1,650億円となりました。

事業の種類別セグメント別に見ますと、銀行業セグメントの特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比1,261億円減少して2兆9,627億円、特定取引負債残高は同500億円増加して1兆6,893億円となりました。

その他事業セグメントの特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,088億円増加して5,539億円、特定取引負債残高は同1,786億円増加して5,010億円となりました。

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	消去又は 全社()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,088,960		345,100	29,471	3,404,589
	当中間連結会計期間	2,962,766		553,994	25,365	3,491,395
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	53,082		25,993		79,075
	当中間連結会計期間	47,462		72,068		119,531
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	621		2		624
	当中間連結会計期間	2,693		4		2,698
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,624				3,624
	当中間連結会計期間	7,488				7,488
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,947,122		319,104	29,471	2,236,755
	当中間連結会計期間	1,867,984		481,921	25,365	2,324,539
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,084,509				1,084,509
	当中間連結会計期間	1,037,137				1,037,137
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,639,354		322,441	29,471	1,932,323
	当中間連結会計期間	1,689,372		501,090	25,365	2,165,097
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	20,487		5,754		26,242
	当中間連結会計期間	2,909		12,315		15,225
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	695		5		700
	当中間連結会計期間	2,708		42		2,751
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,998				3,998
	当中間連結会計期間	7,548				7,548
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,614,172		316,681	29,471	1,901,382
	当中間連結会計期間	1,676,206		488,732	25,365	2,139,572
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間					
	当中間連結会計期間					

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 セグメント間の内部取引は「消去又は全社()」欄に表示しております。

事業の種類別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	72,165,553			72,165,553
	当中間連結会計期間	72,925,766			72,925,766
うち流動性預金	前中間連結会計期間	46,036,650			46,036,650
	当中間連結会計期間	46,566,702			46,566,702
うち定期性預金	前中間連結会計期間	22,454,603			22,454,603
	当中間連結会計期間	22,862,938			22,862,938
うちその他	前中間連結会計期間	3,674,298			3,674,298
	当中間連結会計期間	3,496,124			3,496,124
譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,492,353			2,492,353
	当中間連結会計期間	2,528,292			2,528,292
総合計	前中間連結会計期間	74,657,906			74,657,906
	当中間連結会計期間	75,454,058			75,454,058

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

事業の種類別貸出金残高の状況

ア 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成18年9月30日現在					平成19年9月30日現在				
	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
国内 (除く特別国際金融 取引勘定分)	51,558,851	7	575,502	52,134,361	100.00	50,975,712		549,503	51,525,216	100.00
製造業	5,571,850	7	9,518	5,581,376	10.71	5,626,919		6,463	5,633,382	10.92
農業、林業、漁業 及び鉱業	138,813		31	138,844	0.27	138,474		24	138,498	0.27
建設業	1,412,201	0	3,618	1,415,820	2.72	1,412,863		3,105	1,415,969	2.75
運輸、情報通信、 公益事業	2,936,668		6,044	2,942,712	5.64	2,938,207		4,839	2,943,046	5.71
卸売・小売業	5,452,518	0	13,901	5,466,420	10.48	5,412,323		8,825	5,421,149	10.52
金融・保険業	4,350,146		675	4,350,822	8.34	4,470,634		726	4,471,361	8.68
不動産業	7,390,842		206,111	7,596,954	14.57	7,816,290		200,908	8,017,198	15.56
各種サービス業	6,342,119		98,123	6,440,243	12.35	5,869,034		74,434	5,943,468	11.54
地方公共団体	587,012			587,012	1.13	633,009			633,009	1.23
その他	17,376,677		237,477	17,614,154	33.79	16,657,955		250,175	16,908,131	32.82
海外及び特別国際金 融取引勘定分	6,578,554	88,058	383,482	7,050,096	100.0	8,415,935	100,426	151,987	8,668,349	100.00
政府等	43,239			43,239	0.61	42,466			42,466	0.50
金融機関	489,705	5,754	2,227	497,687	7.06	537,499	272	705	538,477	6.21
商工業	5,493,222	81,834	358,677	5,933,734	84.17	7,020,306	97,878	145,438	7,263,622	83.79
その他	552,387	469	22,577	575,434	8.16	815,663	2,276	5,843	823,782	9.50
合計	58,137,406	88,066	958,985	59,184,457		59,391,648	100,426	701,490	60,193,566	

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「国内」とは当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

4 「海外」とは国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

イ 外国政府等向け債権残高(国別)

期別	国別	外国政府等向け債権残高(百万円)			
		銀行業	リース業	その他事業	合計
平成18年9月30日	インドネシア	34,803			34,803
	アルゼンチン	2			2
	合計	34,806			34,806
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.03)			(0.03)
平成19年9月30日	アルゼンチン	3			3
	合計	3			3
	(資産の総額に対する割合：%)	(0.00)			(0.00)

(注) 1 対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を引き当てる特定海外債権引当勘定の引当対象とされる債権残高を掲げております。

2 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

3 各事業の主な内容

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他事業.....証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

⑦ 事業の種類別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	銀行業	リース業	その他事業	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	8,469,232	—	4	—	8,469,237
	当中間連結会計期間	7,222,487	—	14	—	7,222,502
地方債	前中間連結会計期間	598,776	—	—	—	598,776
	当中間連結会計期間	528,068	—	—	—	528,068
社債	前中間連結会計期間	4,040,562	100	192	—	4,040,854
	当中間連結会計期間	3,822,098	—	124	—	3,822,223
株式	前中間連結会計期間	4,078,748	42,204	94,152	258,897	4,474,003
	当中間連結会計期間	4,092,525	43,221	101,927	273,789	4,511,464
その他の証券	前中間連結会計期間	4,465,131	17,393	286,238	—	4,768,763
	当中間連結会計期間	4,220,809	20,903	273,871	—	4,515,584
合計	前中間連結会計期間	21,652,451	59,698	380,588	258,897	22,351,635
	当中間連結会計期間	19,885,990	64,125	375,938	273,789	20,599,844

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 銀行業……………銀行業

(2) リース業……………リース業

(3) その他事業……………証券、クレジットカード、投融資、融資、ベンチャーキャピタル、システム開発・情報処理業

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(4) 国内・海外別業績

① 国内・海外別収支

当中間連結会計期間の資金運用収支は前中間連結会計期間比399億円の増益となる5,995億円、信託報酬は同8億円の増益となる22億円、役員取引等収支は同100億円の増益となる2,934億円、特定取引収支は同667億円の増益となる1,183億円、その他業務収支は同191億円の増益となる89億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用収支は前中間連結会計期間比186億円の増益となる4,996億円、信託報酬は同8億円の増益となる22億円、役員取引等収支は同58億円の増益となる2,634億円、特定取引収支は同680億円の増益となる1,147億円、その他業務収支は同134億円の増益となる△4億円となりました。

海外の資金運用収支は前中間連結会計期間比218億円の増益となる1,079億円、役員取引等収支は同41億円の増益となる302億円、特定取引収支は同12億円の減益となる35億円、その他業務収支は同31億円の増益となる69億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は 全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	480,933	86,128	△7,444	559,617
	当中間連結会計期間	499,606	107,949	△7,977	599,578
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	669,798	260,926	△20,915	909,808
	当中間連結会計期間	761,166	354,866	△33,456	1,082,577
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	188,864	174,798	△13,471	350,191
	当中間連結会計期間	261,560	246,916	△25,478	482,998
信託報酬	前中間連結会計期間	1,416	—	—	1,416
	当中間連結会計期間	2,262	—	—	2,262
役員取引等収支	前中間連結会計期間	257,583	26,021	△210	283,394
	当中間連結会計期間	263,419	30,206	△186	293,439
うち役員取引等収益	前中間連結会計期間	308,644	29,029	△352	337,322
	当中間連結会計期間	312,264	34,967	△560	346,671
うち役員取引等費用	前中間連結会計期間	51,060	3,008	△141	53,927
	当中間連結会計期間	48,845	4,760	△374	53,232
特定取引収支	前中間連結会計期間	46,773	4,839	—	51,613
	当中間連結会計期間	114,777	3,584	—	118,362
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	57,247	15,023	△17,774	54,496
	当中間連結会計期間	116,315	7,974	△5,927	118,362
うち特定取引費用	前中間連結会計期間	10,473	10,184	△17,774	2,883
	当中間連結会計期間	1,538	4,389	△5,927	—
その他業務収支	前中間連結会計期間	△13,892	3,856	△194	△10,230
	当中間連結会計期間	△459	6,999	2,372	8,912
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	493,369	8,041	△289	501,121
	当中間連結会計期間	475,105	11,252	2,328	488,686
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	507,261	4,184	△94	511,352
	当中間連結会計期間	475,565	4,253	△44	479,774

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間4百万円)を資金調達費用から控除して表示しております。

4 「国内」「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

② 国内・海外別資金運用／調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 1 兆4, 232億円減少して86兆135億円、利回りは同0.44%増加して2.52%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1兆439億円減少して88兆158億円、利回りは同0.31%増加して1.10%となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 3兆3, 260億円減少して74兆64億円、利回りは同0.33%増加して2.06%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1兆9, 734億円減少して79兆6, 999億円、利回りは同0.20%増加して0.66%となりました。

海外の資金運用勘定の平均残高は前中間連結会計期間比 2兆2, 951億円増加して12兆8, 319億円、利回りは同0.58%増加して5.53%となりました。また、資金調達勘定の平均残高は同 1兆3, 561億円増加して 9兆4, 232億円、利回りは同0.91%増加して5.24%となりました。

ア 国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	77,332,447	669,798	1.73
	当中間連結会計期間	74,006,428	761,166	2.06
うち貸出金	前中間連結会計期間	51,544,254	481,416	1.87
	当中間連結会計期間	50,707,587	556,253	2.19
うち有価証券	前中間連結会計期間	20,875,872	136,557	1.31
	当中間連結会計期間	17,590,126	141,532	1.61
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	883,704	8,165	1.85
	当中間連結会計期間	859,111	9,642	2.24
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	42,697	19	0.09
	当中間連結会計期間	63,945	180	0.57
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	1,437,162	1,615	0.22
	当中間連結会計期間	1,217,962	4,142	0.68
うち預け金	前中間連結会計期間	1,139,174	13,743	2.41
	当中間連結会計期間	2,006,977	20,921	2.08
資金調達勘定	前中間連結会計期間	81,673,373	188,864	0.46
	当中間連結会計期間	79,699,929	261,560	0.66
うち預金	前中間連結会計期間	65,285,046	76,231	0.23
	当中間連結会計期間	65,471,103	122,903	0.38
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	2,307,551	1,590	0.14
	当中間連結会計期間	2,426,076	6,843	0.56
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	3,937,832	1,608	0.08
	当中間連結会計期間	1,771,545	4,563	0.52
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	142,187	127	0.18
	当中間連結会計期間	42,904	119	0.56
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	2,349,592	33,050	2.81
	当中間連結会計期間	1,637,532	18,397	2.25
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	1,416	1	0.24
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	3,057,003	20,845	1.36
	当中間連結会計期間	3,903,581	38,800	1.99
うち短期社債	前中間連結会計期間	351,434	513	0.29
	当中間連結会計期間	409,670	1,388	0.68
うち社債	前中間連結会計期間	3,831,209	33,792	1.76
	当中間連結会計期間	3,766,281	36,903	1.96

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,400,562百万円、当中間連結会計期間775,416百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間4百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

イ 海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	10,536,815	260,926	4.95
	当中間連結会計期間	12,831,985	354,866	5.53
うち貸出金	前中間連結会計期間	7,236,264	181,394	5.01
	当中間連結会計期間	8,650,172	237,700	5.50
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,085,709	28,609	5.27
	当中間連結会計期間	1,125,747	34,775	6.18
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	177,086	4,827	5.45
	当中間連結会計期間	255,133	6,978	5.47
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	160,353	3,732	4.65
	当中間連結会計期間	264,308	4,077	3.09
うち債券貸借取引支払保証金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち預け金	前中間連結会計期間	1,363,415	26,398	3.87
	当中間連結会計期間	2,171,429	46,502	4.28
資金調達勘定	前中間連結会計期間	8,067,107	174,798	4.33
	当中間連結会計期間	9,423,214	246,916	5.24
うち預金	前中間連結会計期間	6,244,001	125,375	4.02
	当中間連結会計期間	7,723,565	156,022	4.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	761,386	18,824	4.94
	当中間連結会計期間	699,180	19,604	5.61
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	251,630	5,632	4.48
	当中間連結会計期間	311,950	7,062	4.53
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	347,611	8,563	4.93
	当中間連結会計期間	112,325	2,892	5.15
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うちコマース・ペーパー	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	84,867	722	1.70
	当中間連結会計期間	253,620	6,593	5.20
うち短期社債	前中間連結会計期間	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—
うち社債	前中間連結会計期間	368,175	10,763	5.85
	当中間連結会計期間	308,609	9,964	6.46

(注) 1 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の在外連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間39,070百万円、当中間連結会計期間73,726百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

ウ 合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り(%)
		小計	消去又は 全社(△)	合計	小計	消去又は 全社(△)	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	87,869,263	△432,426	87,436,836	930,724	△20,915	909,808	2.08
	当中間連結会計期間	86,838,414	△824,817	86,013,596	1,116,033	△33,456	1,082,577	2.52
うち貸出金	前中間連結会計期間	58,780,518	△581,842	58,198,676	662,811	△11,792	651,018	2.24
	当中間連結会計期間	59,357,760	△900,862	58,456,897	793,954	△22,546	771,407	2.64
うち有価証券	前中間連結会計期間	21,961,582	247,942	22,209,525	165,166	△7,448	157,718	1.42
	当中間連結会計期間	18,715,873	282,217	18,998,091	176,307	△8,781	167,526	1.76
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	1,060,790	—	1,060,790	12,993	—	12,993	2.45
	当中間連結会計期間	1,114,244	—	1,114,244	16,621	—	16,621	2.98
うち買現先勘定	前中間連結会計期間	203,051	—	203,051	3,751	—	3,751	3.69
	当中間連結会計期間	328,254	—	328,254	4,258	—	4,258	2.59
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間	1,437,162	—	1,437,162	1,615	—	1,615	0.22
	当中間連結会計期間	1,217,962	—	1,217,962	4,142	—	4,142	0.68
うち預け金	前中間連結会計期間	2,502,589	△97,995	2,404,594	40,142	△1,674	38,467	3.20
	当中間連結会計期間	4,178,407	△204,247	3,974,159	67,424	△2,128	65,295	3.29
資金調達勘定	前中間連結会計期間	89,740,481	△680,707	89,059,773	363,663	△13,471	350,191	0.79
	当中間連結会計期間	89,123,144	△1,107,332	88,015,811	508,476	△25,478	482,998	1.10
うち預金	前中間連結会計期間	71,529,048	△98,185	71,430,863	201,607	△1,674	199,933	0.56
	当中間連結会計期間	73,194,668	△204,460	72,990,208	278,926	△2,159	276,767	0.76
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	3,068,937	—	3,068,937	20,415	—	20,415	1.33
	当中間連結会計期間	3,125,257	—	3,125,257	26,447	—	26,447	1.69
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	4,189,463	—	4,189,463	7,240	—	7,240	0.35
	当中間連結会計期間	2,083,495	—	2,083,495	11,625	—	11,625	1.12
うち売現先勘定	前中間連結会計期間	489,799	—	489,799	8,691	—	8,691	3.55
	当中間連結会計期間	155,229	—	155,229	3,011	—	3,011	3.88
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	2,349,592	—	2,349,592	33,050	—	33,050	2.81
	当中間連結会計期間	1,637,532	—	1,637,532	18,397	—	18,397	2.25
うち コマースナル・ ペーパー	前中間連結会計期間	1,416	—	1,416	1	—	1	0.24
	当中間連結会計期間	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	前中間連結会計期間	3,141,870	△581,990	2,559,879	21,568	△11,796	9,771	0.76
	当中間連結会計期間	4,157,202	△900,946	3,256,255	45,393	△23,318	22,074	1.36
うち短期社債	前中間連結会計期間	351,434	—	351,434	513	—	513	0.29
	当中間連結会計期間	409,670	—	409,670	1,388	—	1,388	0.68
うち社債	前中間連結会計期間	4,199,384	—	4,199,384	44,556	—	44,556	2.12
	当中間連結会計期間	4,074,891	—	4,074,891	46,867	—	46,867	2.30

(注) 1 「国内」、「海外」間の内部取引は「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

2 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし半年毎の残高に基づく平均残高を使用しております。

3 無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間1,459,271百万円、当中間連結会計期間850,249百万円)を資金運用勘定から控除して表示しております。

4 金銭の信託に係る収益及び費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上しておりますので、金銭の信託の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)を資金運用勘定から、金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間2,607百万円、当中間連結会計期間2,564百万円)及び利息(前中間連結会計期間1百万円、当中間連結会計期間4百万円)を資金調達勘定から、それぞれ控除して表示しております。

③ 国内・海外別役員取引の状況

当中間連結会計期間の役員取引等収益は前中間連結会計期間比93億円増加して3,466億円、一方役員取引等費用は同6億円減少して532億円となったことから、役員取引等収支は同100億円の増益となる2,934億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の役員取引等収益は前中間連結会計期間比36億円増加して3,122億円、一方役員取引等費用は同22億円減少して488億円となったことから、役員取引等収支は同58億円の増益となる2,634億円となりました。

海外の役員取引等収益は前中間連結会計期間比59億円増加して349億円、一方役員取引等費用は同17億円増加して47億円となったことから、役員取引等収支は同41億円の増益となる302億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員取引等収益	前中間連結会計期間	308,644	29,029	△352	337,322
	当中間連結会計期間	312,264	34,967	△560	346,671
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	11,878	19,383	—	31,262
	当中間連結会計期間	11,859	21,802	—	33,662
うち為替業務	前中間連結会計期間	61,462	4,502	△0	65,964
	当中間連結会計期間	61,840	4,630	△0	66,470
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	24,188	0	—	24,188
	当中間連結会計期間	17,981	67	—	18,048
うち代理業務	前中間連結会計期間	8,521	—	—	8,521
	当中間連結会計期間	8,426	178	—	8,604
うち保護預り ・貸金庫業務	前中間連結会計期間	3,904	2	△0	3,906
	当中間連結会計期間	3,815	2	—	3,817
うち保証業務	前中間連結会計期間	21,131	2,072	△214	22,989
	当中間連結会計期間	20,475	2,295	△182	22,587
うちクレジット カード関連業務	前中間連結会計期間	57,374	—	—	57,374
	当中間連結会計期間	62,282	—	—	62,282
役員取引等費用	前中間連結会計期間	51,060	3,008	△141	53,927
	当中間連結会計期間	48,845	4,760	△374	53,232
うち為替業務	前中間連結会計期間	12,291	930	△74	13,146
	当中間連結会計期間	13,115	2,031	△66	15,081

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

④ 国内・海外別特定取引の状況

ア 特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は前中間連結会計期間比638億円増加して1,183億円、一方特定取引費用は同28億円減少したことから、特定取引収支は同667億円の増益となる1,183億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引収益は前中間連結会計期間比590億円増加して1,163億円、一方特定取引費用は同89億円減少して15億円となったことから、特定取引収支は同680億円の増益となる1,147億円となりました。

海外の特定取引収益は前中間連結会計期間比70億円減少して79億円、一方特定取引費用は同57億円減少して43億円となったことから、特定取引収支は同12億円の減益となる35億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社 (△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	57,247	15,023	△17,774	54,496
	当中間連結会計期間	116,315	7,974	△5,927	118,362
うち商品有価証券 収益	前中間連結会計期間	5,837	951	—	6,788
	当中間連結会計期間	11,671	362	—	12,034
うち特定取引 有価証券収益	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	291	153	—	445
うち特定金融派生 商品収益	前中間連結会計期間	50,312	14,072	△17,774	46,610
	当中間連結会計期間	100,834	7,457	△5,927	102,364
うちその他の 特定取引収益	前中間連結会計期間	1,096	—	—	1,096
	当中間連結会計期間	3,518	—	—	3,518
特定取引費用	前中間連結会計期間	10,473	10,184	△17,774	2,883
	当中間連結会計期間	1,538	4,389	△5,927	—
うち商品有価証券 費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券費用	前中間連結会計期間	2,813	69	—	2,883
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定金融 派生商品費用	前中間連結会計期間	7,659	10,114	△17,774	—
	当中間連結会計期間	1,538	4,389	△5,927	—
うちその他の 特定取引費用	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

イ 特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間末の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比868億円増加して3兆4,913億円、特定取引負債残高は同2,327億円増加して2兆1,650億円となりました。

国内・海外別に見ますと、国内の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比1,216億円減少して2兆9,730億円、特定取引負債残高は同501億円増加して1兆6,821億円となりました。

海外の特定取引資産残高は前中間連結会計期間末比2,043億円増加して5,437億円、特定取引負債残高は同1,785億円増加して5,082億円となりました。

種類	期別	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	3,094,648	339,412	△29,471	3,404,589
	当中間連結会計期間	2,973,016	543,743	△25,365	3,491,395
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	73,112	5,963	—	79,075
	当中間連結会計期間	73,826	45,704	—	119,531
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	624	—	—	624
	当中間連結会計期間	2,698	—	—	2,698
うち特定取引 有価証券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,624	—	—	3,624
	当中間連結会計期間	7,488	—	—	7,488
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,932,777	333,449	△29,471	2,236,755
	当中間連結会計期間	1,851,866	498,039	△25,365	2,324,539
うちその他の 特定取引資産	前中間連結会計期間	1,084,509	—	—	1,084,509
	当中間連結会計期間	1,037,137	—	—	1,037,137
特定取引負債	前中間連結会計期間	1,632,027	329,768	△29,471	1,932,323
	当中間連結会計期間	1,682,167	508,295	△25,365	2,165,097
うち売付商品債券	前中間連結会計期間	23,155	3,087	—	26,242
	当中間連結会計期間	8,186	7,038	—	15,225
うち商品有価証券 派生商品	前中間連結会計期間	700	—	—	700
	当中間連結会計期間	2,751	—	—	2,751
うち特定取引売付 債券	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—
うち特定取引 有価証券派生商品	前中間連結会計期間	3,998	—	—	3,998
	当中間連結会計期間	7,548	—	—	7,548
うち特定金融派生 商品	前中間連結会計期間	1,604,173	326,680	△29,471	1,901,382
	当中間連結会計期間	1,663,681	501,256	△25,365	2,139,572
うちその他の 特定取引負債	前中間連結会計期間	—	—	—	—
	当中間連結会計期間	—	—	—	—

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

⑤ 国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	66,226,808	5,938,744	72,165,553
	当中間連結会計期間	65,696,577	7,229,188	72,925,766
うち流動性預金	前中間連結会計期間	41,003,292	5,033,358	46,036,650
	当中間連結会計期間	40,621,067	5,945,635	46,566,702
うち定期性預金	前中間連結会計期間	21,555,525	899,078	22,454,603
	当中間連結会計期間	21,586,609	1,276,328	22,862,938
うちその他	前中間連結会計期間	3,667,991	6,307	3,674,298
	当中間連結会計期間	3,488,899	7,224	3,496,124
譲渡性預金	前中間連結会計期間	1,573,691	918,661	2,492,353
	当中間連結会計期間	1,876,344	651,948	2,528,292
総合計	前中間連結会計期間	67,800,500	6,857,406	74,657,906
	当中間連結会計期間	67,572,921	7,881,137	75,454,058

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

4 定期性預金＝定期預金＋定期積金

⑥ 国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

「(3) 事業の種類別セグメントの業績」の「⑥ 事業の種類別貸出金残高の状況 ア 業種別貸出状況(残高・構成比)」に記載しているため、当該欄での記載を省略しております。

⑦ 国内・海外別有価証券の状況

○ 有価証券残高(未残)

種類	期別	国内	海外	全社	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	8,469,237	—	—	8,469,237
	当中間連結会計期間	7,222,502	—	—	7,222,502
地方債	前中間連結会計期間	598,776	—	—	598,776
	当中間連結会計期間	528,068	—	—	528,068
社債	前中間連結会計期間	4,040,854	—	—	4,040,854
	当中間連結会計期間	3,822,223	—	—	3,822,223
株式	前中間連結会計期間	4,215,106	—	258,897	4,474,003
	当中間連結会計期間	4,237,674	—	273,789	4,511,464
その他の証券	前中間連結会計期間	3,652,334	1,116,429	—	4,768,763
	当中間連結会計期間	3,269,327	1,246,256	—	4,515,584
合計	前中間連結会計期間	20,976,308	1,116,429	258,897	22,351,635
	当中間連結会計期間	19,079,797	1,246,256	273,789	20,599,844

(注) 1 「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。

2 「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、平成19年3月31日から「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。なお、平成18年9月30日は「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件」(平成10年大蔵省告示第62号。以下「旧告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、第一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結自己資本比率(第一基準)

項目		平成18年9月30日	平成19年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	1,420,877	1,420,877
	うち非累積的永久優先株(注)1	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	276,570	57,869
	利益剰余金	1,188,399	1,491,378
	自己株式(△)	50,178	123,855
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	44,806
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	△47,909	△8,428
	新株予約権	4	27
	連結子会社の少数株主持分	1,055,000	1,414,273
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券(※)	835,970	1,151,737
	営業権相当額(△)	61	36
	のれん相当額(△)	104,954	96,648
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	—	41,372
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	—
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)	3,737,747	4,069,277
	繰延税金資産の控除金額(△)(注)2	—	—
計 (A)	3,737,747	4,069,277	
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注)3	212,220	527,987	
補完的項目 (Tier 2)	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額 から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	629,087	693,073
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	39,709	39,163
	一般貸倒引当金	712,817	48,889
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	193,061
	負債性資本調達手段等	2,595,141	2,507,177
	うち永久劣後債務(注)4	1,126,153	1,055,578
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注)5	1,468,987	1,451,598
	計	3,976,755	3,481,365
うち自己資本への算入額 (B)	3,737,747	3,481,365	

項目		平成18年9月30日	平成19年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
準補完的項目 (Tier 3)	短期劣後債務	—	—
	うち自己資本への算入額 (C)	—	—
控除項目	控除項目(注) 6 (D)	630,601	738,262
自己資本額	(A)+(B)+(C)-(D) (E)	6,844,893	6,812,380
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	61,250,419	49,351,076
	オフ・バランス取引等項目	6,304,295	10,487,217
	信用リスク・アセットの額 (F)	67,554,714	59,838,293
	マーケット・リスク相当額に係る額((H)/8%) (G)	391,161	378,136
	(参考)マーケット・リスク相当額 (H)	31,292	30,250
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((J)/8%) (I)	—	4,034,689
	(参考)オペレーショナル・リスク相当額 (J)	—	322,775
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて 得た額が新所要自己資本の額を上回る額に12.5を 乗じて得た額 (K)	—	—
	計((F)+(G)+(I)+(K)) (L)	67,945,876	64,251,120
連結自己資本比率(第一基準)=E/L×100(%)		10.07%	10.60%
(参考)Tier 1比率=A/L×100(%)		5.50%	6.33%

(注) 1 資本金の「うち非累積的永久優先株」については、非累積的永久優先株に係る資本項目別の残高内訳がないため記載しておりません。なお、基本的項目に含まれる非累積的永久優先株の額は平成18年9月30日現在555,303百万円、平成19年9月30日現在360,303百万円であります。

2 繰延税金資産の純額に相当する額は平成18年9月30日現在973,448百万円、平成19年9月30日現在860,287百万円であります。また、基本的項目への繰延税金資産の算入上限額は平成18年9月30日現在1,495,099百万円、平成19年9月30日現在1,220,783百万円であります。

3 告示第5条第2項(旧告示第4条第2項)に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

4 告示第6条第1項第4号(旧告示第5条第1項第4号)に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること。

5 告示第6条第1項第5号及び第6号(旧告示第5条第1項第5号及び第6号)に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

6 告示第8条第1項第1号から第6号(旧告示第7条第1項)に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号(旧告示第7条第1項第2号)に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

(※) 「連結自己資本比率(第一基準)」における「基本的項目」の中の「うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券」には、当社、株式会社三井住友銀行(以下、「当行」という。)及び株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している以下の6件の優先出資証券が含まれております。

1. 当社の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SMFG Preferred Capital USD 1 Limited	SMFG Preferred Capital GBP 1 Limited
発行証券の種類	配当非累積の永久優先出資証券	配当非累積の永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず
任意償還	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成29年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,650百万米ドル	500百万英ポンド
払込日	平成18年12月18日	同左
配当率	固定 (ただし、平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップアップ金利が付される)	固定 (ただし、平成29年1月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともにステップアップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日及び7月25日	平成29年1月までは毎年1月25日 平成29年7月以降は毎年1月25日及び7月25日
配当停止条件	強制配当停止事由 ①当社に「清算事由 ^{(注)1} 」又は「支払不能事由 ^{(注)2} 」が発生した場合には、配当が停止される(停止された配当は累積しない)。 ②「配当制限」又は「分配可能額制限」が適用される場合には、配当が減額又は停止される。 任意配当停止事由 「監督事由 ^{(注)3} 」に抵触する場合、又は、当社優先株式 ^{(注)4} が存在しない状況で当社普通株式の配当を行っていない場合には、配当を減額又は停止できる。	同左
配当制限	当社優先株式 ^{(注)4} への配当が減額又は停止された場合は、本優先出資証券への配当も同じ割合で減額又は停止される。	同左
分配可能額制限	「分配可能額 ^{(注)5} 」が本優先出資証券及び同順位証券の配当総額に不足している場合、本優先出資証券への配当金は「処分可能分配可能額 ^{(注)6} 」に等しい金額となる。	同左
強制配当	当社直近事業年度につき当社普通株式への配当が支払われた場合には、本優先出資証券への配当が全額なされる。ただし、上記「配当停止条件」の制限に服する。	同左
残余財産分配請求権	当社優先株式 ^{(注)4} と同格	同左

- (注) 1 清算事由
清算手続の開始、裁判所による破産手続開始の決定、裁判所による事業の全部の廃止を内容とする更生計画案の作成の許可。
- 2 支払不能事由
債務に対する支払不能（破産法上の支払不能）、債務超過、監督当局が関連法規に基づき当社が支払不能の状態に陥っているという決定の下に法的措置をとること。
- 3 監督事由
当社の自己資本比率またはTier1比率が、それぞれ8%、4%を下回る場合。
- 4 当社優先株式
自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当社優先株式。今後発行される当社優先株式を含む。
- 5 分配可能額
直前に終了した当社の事業年度に関する計算書類確定時点における会社法上の分配可能額から、直前に終了した事業年度末時点での当社の優先株式の保有者に対して当該計算書類確定時点以降に支払われた配当額または支払われる予定の配当額を差し引いた額をいう。
- 6 処分可能分配可能額
当該事業年度中に支払われる当社優先出資証券及び同順位証券への配当総額が、当社優先出資証券に係る「分配可能額」を超えないように、当社優先出資証券及び同順位証券間で当該「分配可能額」を按分して計算された、各当社優先出資証券の各配当支払日において支払可能な金額をいう。

2. 当行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	SB Treasury Company L. L. C. (“SBTC-LLC”)	SB Equity Securities (Cayman), Limited (“SBES”)	Sakura Preferred Capital (Cayman) Limited (“SPCL”)
発行証券の種類	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券	配当非累積的永久優先出資証券
償還期限	定めず	定めず	定めず
任意償還	平成20年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年6月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)	平成21年1月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	1,800百万米ドル	340,000百万円 Series A-1 315,000百万円 Series A-2 5,000百万円 Series B 20,000百万円	283,750百万円 Initial Series 258,750百万円 Series B 25,000百万円
払込日	平成10年2月18日	Series A-1 平成11年2月26日 Series A-2 平成11年3月26日 Series B 平成11年3月1日	Initial Series 平成10年12月24日 Series B 平成11年3月30日
配当率	固定 (ただし平成20年6月の配当支払日 以降は、変動配当率が適用されると ともに、150ペーシス・ポイントの ステップアップ金利が付される)	Series A-1 変動(金利ステップ アップなし) Series A-2 変動(金利ステップ アップなし) Series B 固定(ただし平成21年 6月の配当支払日以 降は変動配当。金利 ステップアップなし)	Initial Series 変動(金利ステップ アップなし) Series B 変動(金利ステップ アップなし)
配当日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年6月・12月の最終営業日	毎年7月24日と1月24日 (休日の場合は翌営業日)
配当停止条件	以下のいずれかの事由が発生した場 合は、配当の支払いは停止される (停止された配当は累積しない)。 ①当行が自己資本比率/Tier1比率 の最低水準を達成できない場合 (ただし配当停止は当行の任意) ②当行につき、清算、破産または 清算の会社更生が開始された場 合 ③当行優先株式 ^{(注)2} または普通株 式への配当が停止され、かつ当 行が本優先出資証券への配当停 止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場 合は、配当の支払いは停止される (停止された配当は累積しない)。 ①「損失吸収事由 ^{(注)1} 」が発生し た場合 ②当行優先株式 ^{(注)2} への配当が停 止された場合 ③当行の配当可能利益が、当行優 先株式 ^{(注)2} 及びSBTC-LLCが発行 した優先出資証券への年間配当 予定額の合計額以下となる場合 ④当行普通株式への配当が停止さ れ、かつ当行が本優先出資証券 ^{(注)3} への配当停止を決めた場合	以下のいずれかの事由が発生した場 合は、配当の支払いは停止される (停止された配当は累積しない)。 ①当行優先株式 ^{(注)2} について当行 直近事業年度にかかる配当が一 切支払われなかった場合 ②当行自己資本比率が規制上必要 な比率を下回った場合(ただ し、下記の強制配当事由の不存在 を条件とする) ③当行が発行会社に対し配当不払 いの通知をした場合(ただし、 下記の強制配当事由の不存在を 条件とする) ④当行が支払不能若しくは債務超 過である旨の通知を当行が発行 会社に行った場合
配当制限	規定なし	当行優先株式 ^{(注)2} への配当が減額さ れた場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への 配当も同じ割合で減額される。	当行優先株式 ^{(注)2} への配当が減額さ れた場合は本優先出資証券 ^{(注)3} への 配当も同じ割合で減額される。
分配可能金額制限	規定なし	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当額は、 当行の配当可能利益/予想配当可能 利益から、当行優先株式 ^{(注)2} 及び SBTC-LLCが発行した優先出資証券へ の年間配当予定額を差し引いた、残 余額の範囲内でなければならない ^{(注)4} ^{(注)5} 。	本優先出資証券 ^{(注)3} への配当金は、 直近事業年度の当行分配可能額(当 行優先株式 ^{(注)2} への配当があればそ の額を控除した額)の範囲内で支払 われる ^{(注)6} 。
強制配当	当行直近事業年度につき当行株式へ の配当が支払われた場合には、同事 業年度末を含む暦年の12月及び翌暦 年の6月における配当が全額なされ る。	当行直近事業年度につき当行普通株 式への配当が支払われた場合には、 同事業年度末を含む暦年の12月及び 翌暦年の6月における配当が全額な される。ただし、上記「配当停止条 件」①ないし③、「配当制限」及び 「分配可能金額制限」の制限に服す る。	当行直近事業年度の当行普通株式の 中間又は期末配当が支払われた場 合には同事業年度末以降連続する2配 当支払日(同年度末を含む暦年の7 月及び翌暦年の1月)における配当 が全額なされる。ただし、上記の 「配当停止条件」④及び「分配可能 金額制限」の制限に服する。
残余財産分配請求権	当行優先株式 ^{(注)2} と同格	当行優先株式 ^{(注)2} と同格	当行優先株式 ^{(注)2} と同格

(注) 1 損失吸収事由

当行につき、①自己資本比率/Tier1比率の最低水準未達、②債務不履行、③債務超過、または④「管理変更事由」(④清算事由<清算、破産または清算的会社更生>の発生、⑤会社更生、会社整理等の手続開始、⑥監督当局が、当行が支払不能または債務超過の状態にあること、または当行を公的管理に置くことを公表)が発生すること。ただし①の場合は、配当を停止するかどうかは当行の任意。

2 当行優先株式

自己資本比率規制上の基本的項目と認められる当行優先株式。今後発行される当行優先株式を含む。

3 本優先出資証券

当該発行体が今後新たに優先出資証券を発行した場合は、当該新発優先出資証券を含む。

4 SBESの分配可能金額制限における予想配当可能利益の勘案

当該現事業年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、前事業年度末の当行の配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内であっても、翌事業年度における本優先出資証券への年間配当予定額が、当該現事業年度末の当行の予想配当可能利益を基に計算した残余額を超える見込みである場合には、当該現事業年度における本優先出資証券への配当は、現事業年度末の予想配当可能利益を基に計算した残余額の範囲内で支払われる。

5 SBES以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の分配可能金額制限

SBES以外の当行連結子会社が、本優先出資証券と実質的に同条件の優先出資証券(「案配当証券」)を発行している場合は、本優先出資証券への年間配当額は、案配当証券がなければその限度額となる「残余額」に、本優先出資証券への年間配当予定額を分子、本優先出資証券への年間配当予定額と案配当証券への年間配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

6 SPCL以外の発行体から優先出資証券が発行されている場合の分配可能金額制限

SPCL以外の当行連結子会社が、配当受領権において当行優先株式と同格の証券を発行している場合は、本優先出資証券への配当額は、直近事業年度の当行分配可能額(当行優先株式への配当があればその額を控除した額)に、本優先出資証券への配当予定額を分子、本優先出資証券への配当予定額と当該連結子会社が発行する証券への配当予定額の和を分母とする分数を乗じて得られる金額の範囲内でなければならない。

3. 株式会社関西アーバン銀行の海外特別目的会社が発行している優先出資証券の概要

発行体	KUBC Preferred Capital Cayman Limited
発行証券の種類	非累積型・固定／変動配当・優先出資証券(以下、「本優先出資証券」という。)
償還期限	定めず
任意償還	平成24年7月以降の各配当支払日 (ただし金融庁の事前承認が必要)
発行総額	125億円
払込日	平成19年1月25日
配当率	固定 (ただし平成29年7月の配当支払日以降は、変動配当率が適用されるとともに、100ベース・ポイントのステップ・アップ金利が付される)
配当日	毎年1月25日と7月25日(初回配当支払日は平成19年7月25日) 該当日が営業日でない場合は直後の営業日
配当停止条件	以下のいずれかの事項に該当する場合は、当該配当支払日における配当は支払われない。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 当該配当支払日の直前に終了した事業年度中の日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式^{(注)1}に対する配当を全く支払わない旨宣言され、それが確定した場合。 (2) 当該配当支払日の5営業日前までに、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対し支払不能証明書^{(注)2}を交付した場合。 (3) 当該配当支払日が監督期間^{(注)3}中に到来し、かつ、株式会社関西アーバン銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに、発行会社に対して当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の監督期間配当指示^{(注)4}を交付している場合。 (4) 当該配当支払日が強制配当支払日でなく、当該配当支払日の5営業日以前に、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対して当該配当支払日に配当を行わないよう求める配当不払指示^{(注)5}を交付している場合。 (5) 当該配当支払日が株式会社関西アーバン銀行の清算期間^{(注)6}中に到来する場合。 また、配当が支払われる場合においても、配当制限若しくは分配可能金額制限の適用又は監督期間配当指示 ^{(注)4} 若しくは配当減額指示 ^{(注)7} がある場合には、それぞれ制限を受ける。
配当制限	平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} に関する配当に関して、株式会社関西アーバン銀行がその一部のみを支払う旨宣言し、それが確定した場合、発行会社が当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当として支払可能な金額は、定款に従い、株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} について当該事業年度中の日を基準日として株式会社関西アーバン銀行が宣言し、かつ確定した配当金額(上記一部配当金額を含む。)の合計金額の、かかる株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} の配当金全額に対する比率をもって、本優先出資証券の配当金全額を按分した金額を上限とする。 株式会社関西アーバン銀行のある事業年度中の日を基準日とする株式会社関西アーバン銀行最優先株式 ^{(注)1} に関する配当に関して、株式会社関西アーバン銀行がこれを行わない旨宣言し、かつそれが確定した場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に関する配当を行うことができない。
分配可能金額制限	本優先出資証券への配当金は、下記に定める金額の範囲内でなければならない。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 7月に到来する配当支払日(「前期配当支払日」)に関しては、株式会社関西アーバン銀行の分配可能金額から下記(A)、(B)及び(C)に記載の金額を控除した金額 <ol style="list-style-type: none"> (A) 直前に終了した株式会社関西アーバン銀行の事業年度にかかる計算書類につき会社法上必要な取締役会又は株主総会の承認を受けた日以降に株式会社関西アーバン銀行の全ての種類の優先株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (B) 株式会社関西アーバン銀行の子会社(発行会社を除く。)が発行した証券で株式会社関西アーバン銀行の全ての種類の優先株式と比較して配当の順位が同等であるものの保有者に関する配当及びその他の分配金で、その支払の宣言が株式会社関西アーバン銀行の当該事業年度末以降になされた配当及びその他の分配金の金額 (C) 配当同順位株式^{(注)8}(もしあれば)の配当で、その支払の宣言が株式会社関西アーバン銀行の当該事業年度末以降になされた配当の金額 (2) 前期配当支払日の翌年1月に到来する配当支払日(「後期配当支払日」)に関しては、上記(1)に記載の金額から下記(x)、(y)及び(z)に記載の金額を控除した額 <ol style="list-style-type: none"> (x) (後期配当支払日の前日の時点において)前期配当支払日以降上記(A)に定める株式に関して支払う旨宣言され、かつそのように確定した配当の金額 (y) 前期配当支払日に発行会社が本優先出資証券に関して支払う旨宣言された配当の金額 (z) (後期配当支払日の前日の時点において)前期配当支払日以降上記(B)及び(C)に定める証券の保有者に対して支払う旨宣言された配当の金額

強制配当	<p>平成19年3月31日に終了する事業年度を含む、それ以降のある事業年度中のいずれかの日を基準日として、株式会社関西アーバン銀行が株式会社関西アーバン銀行の普通株式に関する配当を行った場合、発行会社は、当該事業年度終了直後の7月及び1月の配当支払日に本優先出資証券に対する全額の配当を行うことを要する(下記(1)、(2)、(3)及び(4)を条件とする。)。強制配当は、当該配当支払日に係る配当不払指示^{(注)5}又は配当減額指示^{(注)7}がなされているかどうかには関わりなく実施される。</p> <p>(1) 支払不能証明書^{(注)2}が交付されていないこと</p> <p>(2) 分配制限に服すること</p> <p>(3) 当該配当支払日が監督期間^{(注)3}中に到来する場合には、監督期間配当指示^{(注)4}に服すること</p> <p>(4) 当該配当支払日が株式会社関西アーバン銀行の清算期間^{(注)6}中に到来するものでないこと</p>
残余財産分配請求権	1口あたり10,000,000円

(注) 1 株式会社関西アーバン銀行最優先株式

株式会社関西アーバン銀行が自ら直接発行した優先株式で、自己資本の基本的項目に算入され、配当に関する順位が最も優先する優先株式。

2 支払不能証明書

株式会社関西アーバン銀行が支払不能状態であるか、株式会社関西アーバン銀行が発行会社から借り入れている劣後ローンの利息支払を行うことにより株式会社関西アーバン銀行が支払不能状態になる場合に、株式会社関西アーバン銀行が発行会社に対して交付する証明書。

支払不能状態とは、(x)株式会社関西アーバン銀行がその債務を支払期日に返済できないか、若しくはできなくなる状態(日本の破産法上の「支払不能」を意味する。)、あるいは株式会社関西アーバン銀行の負債(上記劣後ローン契約上の債務を除くとともに、株式会社関西アーバン銀行の基本的項目に関連する債務で、残余財産分配の優先順位において上記劣後ローン契約上の債務と同等又は劣後するものを除く。)が株式会社関西アーバン銀行の資産を超えるか、若しくは上記劣後ローンの利息の支払を行うことにより(発行会社の普通株式に関する配当が株式会社関西アーバン銀行に対して行われることによる影響を考慮しても)を超える状態、又は(y)金融庁、その他日本において金融監督を担う行政機関が銀行が支払不能である旨判断し、その判断に基づき、法令に基づく措置を株式会社関西アーバン銀行に関して取ったことをいう。

3 監督期間

監督事由が発生し、かつ継続している期間。

監督事由とは、株式会社関西アーバン銀行が、証券取引法(金融商品取引法及びその承継する法令を含む。以下、同様とする。)により内閣総理大臣に提出することが要求される有価証券報告書若しくは半期報告書に係る事業年度末又は半期末において日本の銀行規制に定める基準に基づき計算される株式会社関西アーバン銀行の自己資本比率又は自己資本の基本的項目比率が日本の銀行規制の要求する最低限のパーセンテージを下回った場合をいう。

4 監督期間配当指示

配当支払日が監督期間中に到来する場合に、株式会社関西アーバン銀行が、当該配当支払日の5営業日前までに発行会社に対してする、(a)当該配当支払日に本優先出資証券に関して配当を行うことを禁止する旨の指示、又は、(b)配当の宣言及び支払を、発行会社が本優先出資証券に対して支払ったであろう金額の100%に満たない割合に制限する旨の指示。

5 配当不払指示

株式会社関西アーバン銀行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)

6 清算期間

清算事由が発生し、かつ継続している期間。

清算事由とは、(a)日本法に基づき株式会社関西アーバン銀行の清算手続が開始された場合(会社法(その承継する法令を含む。))に基づく株式会社関西アーバン銀行の特別清算手続を含む。)又は(b)日本の管轄裁判所が(x)日本の破産法に基づき株式会社関西アーバン銀行の破産手続開始の決定をした場合、若しくは(y)日本の会社更生法に基づき株式会社関西アーバン銀行の事業の全部の廃止を内容とする更生計画案を認可した場合をいう。

7 配当減額指示

株式会社関西アーバン銀行が、各配当支払日の5営業日前までに、当該配当支払日に満額配当を行わないよう発行会社に対して求める指示(強制配当支払日及び監督期間配当指示が交付された配当支払日については交付することができない。)

8 配当同順位株式

配当の支払において本優先出資証券と同順位であることが明示的に定められた発行会社の優先株式(本優先出資証券を除く。)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行持株会社としての業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成19年度を、「中期経営計画の実現に向けた第一段階」と位置付けており、引き続きグループ一体となって、「成長事業領域の重点的強化」並びに「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点に取り組んでまいります。

(1) 成長事業領域の重点的強化

第一に、当社グループは、中期経営計画における7つの成長事業領域を強化してまいります。

(個人向け金融コンサルティングビジネス、支払・決済・コンシューマーファイナンス)

個人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行における金融コンサルティングビジネスを更に高度化し、多様な金融サービスをワンストップでご提供する「トータルコンサルティング」を実現してまいります。具体的には、投資信託、個人年金保険、並びにSMBCフレンド証券株式会社が提供する投資一任付き資産運用サービスである「SMBCファンドラップ」等の資産運用商品のラインアップを一段と拡充いたしますと共に、本年12月に全面解禁される保険商品販売に向けた体制整備に取り組む等、お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新たな商品・サービスの提供に努めてまいります。また、有人店舗ネットワークの拡充・整備、並びにコンサルタントの増強も進めてまいります。

支払・決済・コンシューマーファイナンスにつきましては、当社グループは、「本邦No. 1のクレジットカード事業体」を実現するべく、本年4月に株式会社セントラルファイナンス及び三井物産株式会社との間で、また、本年7月に株式会社オーエムシーカードとの間で戦略的提携に基本合意しております。今後、三井住友カード株式会社や株式会社クオークを含めた提携各社が持つ多様な専門性・ノウハウ、顧客基盤、ネットワーク、ブランド力の融合を通じて、お客さまのニーズに的確に応えた良質の商品・サービスの提供を進めてまいります。また、プロミス株式会社との協働事業につきましても、お客さまのライフスタイルに応じた健全なファイナンスニーズに応えるべく、ローン契約機の増設等を通じて引き続き推進してまいります。加えて、ATM手数料の改定や、生体認証対応ATM並びに視覚障害者対応ATMの増設といった、支払・決済サービスにおけるお客さまの利便性・安全性向上に向けた取組みにつきましても、引き続き進めてまいります。

(法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務)

法人のお客さまにつきましては、株式会社三井住友銀行におけるソリューションビジネスの一層の拡充に取り組んでまいります。具体的には、本年4月に新設したプライベート・アドバイザリー本部を通じた事業承継、プライベートバンキング、職域取引といった個人と法人のニーズが交差する事業領域の強化や、成長企業育成ビジネス、公共法人・地域金融機関取引、環境ビジネス等の強化に取り組んでまいります。

また、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M&Aを通じた事業拡大・再編等の、お客さまの経営課題の解決策を提供する投資銀行業務につきましても、コーポレート・アドバイザリー本部における取組みや、大和証券エスエムビー株式会社との協働を通じて、一段と強化してまいります。加えて、本年10月に、当社グループと住友商事グループとの戦略的提携に基づき発足した三井住友ファイナンス&リース株式会社(三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社が合併)並びに住友三井オートサービス株式会社(三井住友銀オートリース株式会社と住商オートリース株式会社が合併)による多様なリース及びオートリース業務、株式会社日本総研ソリューションズによるシステム構築・運用やITコンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供についても更に推進してまいります。

(グローバルマーケットにおける特定分野)

グローバルマーケットにおきましては、法人のお客さまのグローバル化に対応した多様なサービスを提供いたしますと共に、資金調達・再編ニーズの増加が見込まれる業界や経済発展が著しいアジア地域における取組み、及び、プロジェクト・ファイナンス、船舶ファイナンス等のプロダクツの競争優位性を、一段と強化してまいります。具体的には、拠点網の更なる拡充や、地域横断的な対応が可能なグローバル推進体制の構築を進めてまいります。

(自己勘定投資、アセット回転型ビジネス)

加えて、当社グループは、メザニン、エクイティやファンド投資等の自己勘定投資の強化や、株式会社三井住友銀行が貸出等を通じて引き受けたリスクの加工力、及び投資家に対する販売力の向上を通じたアセット回転型ビジネスの強化にも取り組んでまいります。

(2) 持続的成長に向けた企業基盤の整備

第二に、当社グループは、引き続き、持続的成長を支えるべく、企業基盤の整備を進めてまいります。

具体的には、本年9月に施行された金融商品取引法に則り利用者保護を徹底する等、コンプライアンスを一段と強化してまいります。海外におきましても、株式会社三井住友銀行において本年4月に新設した海外コンプライアンス室並びに米州コンプライアンス室等における取組みを通じて、マネー・ローndリング防止への対応を含め、法令等の遵守を徹底いたします。

加えて、投資銀行業務、グローバルマーケットにおける特定分野といった成長事業領域におけるプロフェッショナル人材の採用強化、IT基盤や営業店設備のリノベーション等の業務インフラの整備、ALM・リスク管理体制の高度化、並びに、CS(お客さま満足度)向上に向けた諸施策を実施してまいります。

また、当社は、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、平成19年度の普通株式一株当たりの配当予想を、前年度対比で3,000円増配の10,000円とし、その半分の金額を中間配当としてお支払いいたします。今後も、中期経営計画の着実な進捗に合わせて、株主還元の一層の充実を積極的に検討してまいります。

当社グループは、今年度、これらの取組みを通じて中期経営計画の達成への歩を進めますと共に、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社、三井住友銀リース株式会社(以下、「三井住友銀リース」という。)及び三井住友銀オートリース株式会社(以下、「三井住友銀オート」という。)は、平成19年7月30日に住友商事株式会社(以下、「住友商事」という。)、住商リース株式会社(以下、「住商リース」という。)及び住商オートリース株式会社(以下、「住商オート」という。)との間で、リース事業及びオートリース事業の戦略的共同事業化について、並びに、三井住友銀リースと住商リースの合併及び住商オートと三井住友銀オートの合併につき最終合意し、それぞれについての「共同事業に関する基本契約書」を締結するとともに、「合併契約書」を締結いたしました。この合併契約に基づき、三井住友銀リースと住商リース、住商オートと三井住友銀オートは、それぞれ平成19年10月1日に合併いたしました。なお、詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載しております。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、当社では行っておりませんが、その他事業(システム開発・情報処理業)を行う子会社において、業務システムに関する研究開発を行いました。なお、研究開発費の金額は、106百万円であります。